

交通専従員の存続を

私市小・藤が尾小PTAが 5673名の署名を提出

子どもの安全を
確保できるのか

2月16日、私市小学校・藤が尾小学校PTAが、「交通専従員の存続を求める要望書」を、市長と教育長に提出しました。

両校PTAは、交通専従員の廃止にもなう対応について、「(PTAで)連日検討し、対策を練って参りましたが、役員・委員の交代の時期にもあたり、数々の諸問題がこの短期間では解決せず、大変難航している状況」であり、「昨年11月に通達があり、3月末に廃止では、対策をたてる期間が短く、子ども達の安全確保という点において、保護者達が不安を抱えている」として、1カ月で5673名分の署名を集めました。

強引な廃止やめ、
十分に協議を

市は、第二次財政健全化計画として、3月末で交通専従員を廃止し「新たに子ども達を見守る仕組みをつくる」としてきました。しかし、4月以降の見守りをどうするのか、現時点において、多くの校区で、見守る仕組みができていない状況です。

市は、交通専従員の強引な廃止をやめ、保護者や地域と十分に協議すべきです。



3月議会の日程

月	日	曜	議会日程
2	28	月	本会議 (議員定数の削減採決、議案上程)
3	4	金	議会運営委員会 (意見書の取り扱い)
	8	火	一般質問 (10時～ 日本共産党)
	9	水	一般質問
	10	木	一般質問
	14	月	予算特別委員会
	15	火	予算特別委員会
	16	水	予算特別委員会
	17	木	予算特別委員会
	18	金	予算特別委員会 (予備日)
	22	火	常任委員会
28	月	本会議 (委員長報告・採決)	

日本共産党 3月議会に 3本の意見書を提出

日本経済発展のために 賃金引き上げと正規雇用拡大を求める意見書(案)

日本経済の危機、閉塞感の根源に、働く人の賃金が長期にわたって減り続けていることがあると指摘されている。民間企業の労働者の賃金はピーク時の1997年から年収で61万円、総額で30兆円も減少している。年収200万円以下の「働く貧困層」は1100万人まで増え、今春就職予定の大学生の就職内定率は、68.8%と過去最悪となっている。

国連貿易開発会議(UNCTAD)の報告書は、日本を名指しして、輸出競争力を理由に人件費を抑える従来の手法から、賃上げを通じた内需拡大と雇用創出への転換を求めている。

「賃下げ社会」から脱却するため、政府が総合的で実効ある政策を講じることが緊急に求められている。それは、国際的要請ともなっている、家計と内需が主導する健全な日本の経済成長を実現するためにも重要である。

よって政府および国会は、下記の施策を早急 to 実施するよう強く求める。

記

1. 労働者派遣法の抜本改正、有期労働の規制強化、均等待遇のルール確立により非正規社員を正社員にする。
2. 中小企業への支援の抜本拡充をしながら、最低賃金を時給千円に引き上げる。
3. 雇用の7割を支えている中小・零細企業の抜本的支援で大企業で働く労働者との賃金格差をなくす。
4. 違法な退職強要、解雇、雇い止めを止めさせ解雇規制のルールを強化する。

日本共産党は、上記の『日本経済発展のために賃金引き上げと正規雇用拡大を求める意見書』と『子どもの医療費無料制度の創設を求める意見書』、『国の責任で、小学校、中学校の35人学級の早期実現を求める意見書』の3本を提出しました。

弁護士相談

☆日時 3月17日(木)
午後3時～5時

☆場所 交野市役所 3階
(日本共産党議員団控室)

順番等がありますので事前にお電話ください。

☎892-0121 (内線301)

ブログもぜひご覧ください!

- ☆中上さち子 <http://ngami.exblog.jp/>
- ☆さかの光雄 <http://jcpsakano.exblog.jp/>
- ☆さらがいふみ <http://sarage.exblog.jp/>